

公益社団法人 日本技術士会中部本部 電気電子情報工学部会

2 月度例会（オンライン講演会）のご案内

【主催】中部本部 電気電子情報工学部会

当部会では、定期的に例会（講演会、オンライン講演会、見学会）を実施しており、2 月度の Zoom によるオンライン講演会を下記のように企画しましたのでご案内致します。

今回は、AI（人工知能）とロボティクス技術を活用したスマート農業と、電気技術者の視点から見た今後の道路インフラに関する 2 件の講演です。中部本部 電気電子情報工学部会の会員に限らず、他部門の技術士会員やこれから技術士を取得される方も含め、多くの皆様のご参加をお待ちしております。

記

1. 日時：令和5年2月11日（土）13:30～17:10

受付：13:00～13:30

2. 場所：Zoom によるオンライン講演会

参加申込者には2月9日（木）以降に Zoom の URL を連絡いたします。

3. プログラム（講演の概要については2ページ目に記載）

13:30～13:40 開会、伝達事項

13:40～13:45 開会のあいさつ（水野部会長）

13:45～15:15 講演 1：「AI・ロボティクス技術を活用したスマート農業」

講演者：深尾 隆則氏（東京大学 情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻教授）

15:15～15:30 休憩

15:30～17:00 講演 2：「電気屋さん視点から見た今後道路インフラが要求してくる現実～起こりうるインフラ投資拡大に対応するために～」

講演者：盛田 直樹氏（西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社）

17:00～17:10 連絡事項、閉会

17:10～18:00 オンライン懇親会（無料：自由参加）

講演会配布資料、CPD 票につきましては、参加申し込みを頂いた皆様に後日連絡申し上げます。

4. 例会参加費用：

技術士会会員、中部エレクトロニクス振興会会員会社の方：1,000 円

学生(技術士でない方)：無料、 一般(会員外)：2,000 円

5. 申込み先

申込みは2月8日（水）までに、下記の Web フォームからお願い致します。

今回は下記から整理券の入手を、お願いします。（クレジットカード/paypay 払い）

<https://passmarket.yahoo.co.jp/event/show/detail/01jvd8yyceu21.html>

キャンセルする場合は、部会講演会幹事 星野昭広

メール：DIB_uketsuke@googlegroups.com、当日キャンセルは携帯：090-2577-6160 まで、氏名、部門、会員・非会員の区別をご連絡下さい。事前にご連絡いただけない場合は返金できません。

なお、オンライン講演会の準備の都合上、参加申込みは期限までをお願い致します。

定員に達した場合、参加頂けない場合がございますのであらかじめご了承ください。

【講師のご略歴と講演概要】

① 深尾 隆則 氏

【ご略歴】

ご講演の初めに、ご略歴を含めて自己紹介を実施頂く予定です。

【講演概要】

題目： AI・ロボティクス技術を活用したスマート農業

AI とロボティクス技術に関する研究開発が急速に進み、実世界での応用が可能になってきた。

労働力不足に悩む日本の農業に革新を起こすべく我々が進めている野菜生産、果実生産などにおける自動化技術によるスマート農業について紹介する。その中で使っている AI 技術（ディープラーニング）を用いた手法の特徴と活用方法、現状での限界と今後の性能についても言及する。

② 盛田 直樹氏

【ご略歴】

1997 年 大阪市立都島工業高校 卒業後、製紙工場入社と同時に大阪工業大学電気工学科へ入学。

大学卒業後、半導体製装置、介護ロボット、放送機器、携帯電話、組込み OS、などの研究開発部門での従事、ブドウ糖製造業の工場設備管理、太陽光発電の危険周知業を経て、2017 年 10 月より西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社にて道路設備の保守点検の実施と、点検用機器の開発業務に従事。

技術士は 2012 年 3 月に電気電子部門、2018 年 3 月に機械部門を登録。

【講演概要】

題目： 電気屋さん視点から見た今後道路インフラが要求してくる現実
～起こりうるインフラ投資拡大に対応するために～

あまり公にされることのない高速道路事業を支える側の立場から、報道される道路未点検の問題、法的側面や現場の実情、人口動態、技術推移などの実情を踏まえ、今後何が起きるのか？ 数年～十数年先に起きてくる需要について、電気屋さん視点での紐解き方の例を提示します。

理論上、資金の投入制限のない道路関係の公共業務(※)へについて、参入を検討している方々への一助になれば幸いです。

※資金側による制限はありませんが、受注側の能力によりインフレ率の上昇(5%程度)が起きた場合は、それ以上の投資がされることはほぼありません。

<以 上>